

質問・回答一覧

回答日：令和5年9月1日

件名：長野県工事事務管理システム更新業務

公告日：令和5年7月27日

No.	質問日	質問内容	回答
1	令和5年8月1日	共同企業体に関する質問です。 公示の「誓約書」中の項8、9の記載で、 8 共同企業体を形成する者はアからオまでのいずれにも該当すること。 9 共同企業体の代表は、カに該当すること。 とあります。 この中で、アからオ、カとは、どこを指すのか教えてください。	正しくは以下のとおりですので、様式を修正します。 ・ 8 共同企業体を形成する者は1から5までのいずれにも該当すること。 ・ 9 共同企業体の代表は、6に該当すること。
2	令和5年7月27日	仕様書（案） p10 [(1) 電子入札システム・入札情報システム (イ)連携方式 現在稼働中の電子入札システム・入札情報システムとの連携は、県に実装済みである電子入札システムの連携機能を使用する。電子入札システムから提供される土木連携GWクライアントアダプタを、新システムに実装し、リアルタイム連携を実現する。]とあります。 連携ADの詳細仕様書の開示をお願いいたします。	ご質問の書類については長野県庁での閲覧のみとなります。 閲覧を希望する場合は、閲覧に係る希望日時等を事前に委託仕様書（案）に記載の問い合わせ先までご連絡ください。
3	令和5年8月10日	実施広告 6 企画提案書の作成・提出 (7)企画提案の選定方法 プレゼンテーションの実施について、当社では6名程度を想定しておりますが参加人数に制限はございますでしょうか。	プレゼンテーションにおける人数の制限は設けていません。
4	令和5年8月10日	仕様書（案） 第三章 機能要件 3.5. 電子決裁要件について 知事や副知事は電子決裁の決裁者及び操作者の対象外と認識しておりますが、相違ないでしょうか。	副知事は電子決裁の決裁者の対象となります。
5	令和5年8月10日	仕様書（案） 第三章 機能要件 3.5. 電子決裁要件について 「決裁の事務効率が図られる機能等の提案を行うこと」とありますが、電子決裁のルート設定作業も含む認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
6	令和5年8月10日	仕様書（案） 第三章 機能要件 3.10. セキュリティ要件 (3) 認定資格について 「受託者の情報セキュリティに係る認定資格の取得状況を県に報告すること」とありますが、すべての資格を満たしていることが必須という認識でよろしいでしょうか。	必須の要件ではありません。
7	令和5年8月16日	区分：機能要件一覧 分類：共通メニュー Category：項番4 カレンダー表示 カレンダー表示の対象は、ログインユーザが担当している案件でしょうか、発注機関単位の全案件でしょうか。	ログインユーザが担当している案件を対象とすることを現段階では想定しています。

8	令和5年8月16日	<p>区分：機能要件一覧          分類：予算管理          Category：項番2 予算登録</p> <p>「担当者を登録できること」とありますが、最終更新者を担当者と考えてよいでしょうか。          それとも箇所別予算ごとに担当者を登録しますか。登録する場合は、箇所別予算ごとに何名がよいでしょうか。</p>	<p>箇所別予算毎に1名の予算担当者を登録することを想定しています。          なお、必須ではありませんが、予算担当者を登録しなかった場合は、最終更新者を担当者とするのが望ましいと考えています。</p>
9	令和5年8月16日	<p>区分：機能要件一覧          分類：予算管理          Category：項番14 繰越・精算</p> <p>「複数の箇所別予算の繰越・精算処理を一括で可能であること」とありますが、繰越精算登録画面で箇所別予算1件ずつの金額を登録後、複数の箇所別予算を一括で確定処理を行うということによろしいでしょうか。</p>	<p>お見込みのとおりです。</p>
10	令和5年8月16日	<p>区分：機能要件一覧          分類：予算管理          Category：項番18 予算管理</p> <p>「予算の執行に関する差し引き管理は費目単位」とありますが、執行管理では節単位で管理しているように見受けられますので、差し引き管理も節単位と考えてよいでしょうか。</p>	<p>費目単位での予算の差し引き管理を想定しています。</p>
11	令和5年8月16日	<p>区分：機能要件一覧          分類：執行管理          Category：項番8 案件管理</p> <p>「担当者を条件に一覧管理する」とありますが、ログインユーザが最終更新者である案件を検索する機能でよいでしょうか。          それとも案件ごとに担当者を登録して、その担当で検索するというのでしょうか。</p>	<p>担当者を最新更新者であるログインユーザとするか、案件ごとに登録するかはどちらでも可としますが、担当者名で案件を検索できる機能を有することを要件としています。</p>
12	令和5年8月16日	<p>区分：機能要件一覧          分類：執行管理          Category：項番59 決裁ルート設定</p> <p>・「専決区分」は決裁権限の一種と理解していますが、具体的な内容をご教示ください。          ・「専決区分等の情報から、最適と思われる決裁者等のリストを動的に作成」とありますが、専決区分以外の情報をご教示願います。</p>	<p>専決区分については以下、一部例示を示します。          例示：本庁部署の案件においては、5000万円未満は課長決裁、5000万円以上8000万円未満は部長決裁、8000万円以上は副知事決裁となる。</p> <p>専決区分以外の情報としては、起案者の部署名、起案文書種別、発注金額、契約金額を想定しています。</p>
13	令和5年8月16日	<p>区分：機能要件一覧          分類：執行管理          Category：項番61 決裁ルート設定</p> <p>「案件を遡及して起案した場合」とありますが、年度を跨いで遡及することがありますか。          何年前まで遡及することを考えられていますか。</p>	<p>案件の遡及期間は要件確認の段階で協議により決定する予定です。</p>

14	令和5年8月16日	区分：機能要件一覧 分類：執行管理 Category：項番63, 77 決裁ルート設定 質問事項：「ルート上の自分より上位または下位の決裁者」について具体的にご教示ください。（例えば職員毎にランクを付与して所属別ランク別で上位、下位を決める）	設定するルート上にいる上位または下位の者となります。
15	令和5年8月16日	区分：機能要件一覧 分類：執行管理 Category：項番67 電子決裁 「設定中の決裁ルートを一時保存できること。また、保存中の帳票を検索し、決裁ルート設定の再開ができること。」とありますが、「帳票」とは一時保存した申請情報を示すものと理解すればよろしいでしょうか？	「帳票」とは一時保存した起案文書情報を示しています。
16	令和5年8月16日	区分：機能要件一覧 分類：執行管理 Category：項番91 電子決裁 「決裁完了後に起案者が決裁日を修正することができる機能を有すること。」ですが、各承認者の承認日も変更可能とする必要がありますか？	承認日を変更可能にすることは想定していません。（システム上、承認日を表示する必要はありません）
17	令和5年8月16日	区分：機能要件一覧 分類：業者管理 Category：項番13 業者管理 「資格要件により検索が可能であること」とありますが、執行管理で入札参加業者を選択する際の業者一覧の検索機能でしょうか。それとも業者管理の業者検索でしょうか。資格要件での検索の具体的な内容を教えてください。	入札参加資格者をシステムで検索し、業者の詳細情報を確認できるようにするものです。資格要件の検索条件等については要件確認の段階で協議により決定する予定です。
18	令和5年8月16日	区分：機能要件一覧 分類：業者管理 Category：項番17 業者管理 「建設業許可情報システムから取り込んだ経審データを参照でき、必要に応じて修正できること」とありますが、経審データのうちの項目を参照・修正しますか。また、修正結果を格付に反映しますか。	要件確認の段階で協議により決定する予定です。
19	令和5年8月16日	区分：機能要件一覧 分類：業者管理 Category：項番20 業者管理 「案件の公告時期により、更新前の業者情報を管理できること」とありますが、業者の年次更新で有効年度がR5年度に切り替わった後でもR4年度の業者情報で入札を行うことがあるということでしょうか。	お見込みのとおりです。

20	令和5年8月16日	区分：機能要件一覧 分類：業者管理 Category：項番22 業者管理 「CIICから取り込んだ技術者の管理ができること」とありますが、技術者のこういった内容(項目)を取り込めばよいでしょうか。	要件確認の段階で協議により決定する予定です。
21	令和5年8月16日	区分：機能要件一覧 分類：業者管理 Category：項番22 業者管理 「CIICから取り込んだ技術者の管理ができること」とありますが、執行管理の項番40 (CIICから取り込んだ技術者情報に基づいて、技術者が存在するか存在チェックを行うこと。)のチェックのために使用するという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
22	令和5年8月16日	区分：機能要件一覧 分類：業者管理 Category：項番25 業者管理 「年度途中で入札参加許可番号の変更がある場合、有効期間の管理と共に、変更前後のデータの関連付けができること」とありますが、ある日付以降に変更前の業者の実績情報が変更後の業者の実績情報として引き継がれるということよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
23	令和5年8月16日	区分：仕様書記載 分類：業者管理 Category：3.6システム連携要件 (2)入札参加資格申請受付・審査システム (7)データ連携の種類に資格審査情報(森林)がありますが、森林業者も工事業者、委託業者と同様に申請受付から連携することとします。その場合、工事事務管理では、新規登録はしないと考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
24	令和5年8月16日	区分：帳票一覧 分類：業者管理 Category：項番84 入札参加停止等業者情報 「工事事務システムへの停止情報取込が必要」とありますが、工事事務管理システムの処分情報画面で登録すると考えてよろしいでしょうか。	項番14についての質問だと思われませんが、工事事務管理システム上で入札参加資格停止情報を登録し、それが帳票に反映されることを想定しています。
25	令和5年8月16日	区分：連携 分類：業者管理 Category：帳票一覧 項番77,78 入札参加資格申請受付・審査システムから、単体企業/官公需適格組合/経常JVが区別できる項目が連携されると考えてよいでしょうか。	お見込みのとおりです。
26	令和5年8月16日	区分：連携 分類：業者管理 Category：共同企業体 経常JVについては、入札参加資格申請受付・審査システムから、JV業者とその構成業者が連携されると考えてよいでしょうか。	お見込みのとおりです。

27	令和5年8月16日	区分：画面 分類：業者管理 Category：共同企業体 特定JVは、工事事務管理システムで、JV業者とその構成業者を登録しますか。	登録可能であることが望ましいと考えています。
28	令和5年8月16日	区分：連携 分類：業者管理 Category：森林業者 入札参加資格申請受付・審査システムから連携される森林業者の情報を元に新客観点数を計算できると考えてよいでしょうか。	工事事務管理システムで森林業者の格付けを行うことは想定していません。
29	令和5年8月16日	区分：連携 分類：業者管理 Category：森林業者 森林業者は格付の対象になりますか。	工事事務管理システムで森林業者の格付けを行うことは想定していません。
30	令和5年8月23日	02_想定システムフロー図（参考）.pdfより 入札の形式ですが、「受注希望型競争入札」、「総合評価落札方式」、「随意契約」以外に、「事前審査型の一般競争入札」、「指名競争入札」があるかと存じますが、考慮の対象から外すお考えでしょうか。	「機能要件 執行管理機能 項番1及び5」のとおり、一般競争入札（一般競争入札）を入札方式として採用することを要件としており、これは一般競争入札（受注希望型）で発注できない場合に通常の一般競争入札（事前審査型）として発注するものです。なお、指名競争入札は要件としていません。
31	令和5年8月23日	01_帳票一覧_概要 .pdfより 農政部、林務部に特化した帳票は無く、部局に関係なく統一帳票で運用するとの解釈でよろしいでしょうか。	帳票一覧の中に、農政部、林務部用の帳票を一部含んでいます。
32	令和5年8月23日	02_想定システムフロー図（参考）.pdfより 入札中止・不調の場合、工事事務管理システム→データ連携（他システム）は帳票出力（入札中止利用書）のみでデータ連携は行わないという認識でよろしいでしょうか。	その理解で問題ありません。
33	令和5年8月23日	機能要件一覧＞執行管理機能＞項番22について 現行機能にて、一抜け落札に対するチェックを復活と考えてよろしいでしょうか。	現行の工事事務管理システムでは1抜け落札に対する機能は現在利用していませんが、新・工事事務管理システムでは一抜け方式を適用する案件において、落札候補者を決定する順位をあらかじめ定め、決定順番上位の案件の落札候補者となった者の他の工事等における入札書を無効（失格）とし、落札候補者を決定するといったオペレーションを実施するための機能を必要に応じて採用する予定です。なお、これは必須機能ではありません。
34	令和5年8月23日	連携先システムからのリクエストを受信するための受信サーバが必要と考えますが、これは連携アダプタにその機能があると考えてよろしいでしょうか。または受信サーバを工事事務システム側で立てる必要があるのででしょうか。	現段階では、連携専用の受信サーバを新・工事事務管理システム側に設置する必要はないことを想定していますが、企画提案内容等に応じて受信サーバを新・工事事務管理システム側に設置する必要性が生じる可能性はあります。
35	令和5年8月23日	システム連携に関する疎通確認を行うための検証環境はご用意いただけるのでしょうか。	必要に応じて今後検討します。